

公立学校施設（小中学校）の耐震化率は、88.9% ～平成25年度公立学校施設の耐震改修状況調査～

文部科学省が公表した平成25年度「公立学校施設の耐震改修状況調査」によると、公立小中学校校舎等の耐震化率（平成25年4月1日現在）は88.9%となりました。

この調査は、文部科学省が公立学校施設における耐震化の取り組みを推進するため、平成14年度より毎年実施しています。本稿では「公立学校施設の耐震改修状況調査」のうち公立小中学校に関する内容について掲載します。

1. 調査内容

- 1) 調査対象：全国（福島県の一部を除く）の公立学校施設（幼稚園、小学校、中学校、中等教育学校、特別支援学校、高等学校）
- 2) 調査項目：①校舎等の耐震改修状況
②非構造部材の耐震点検・耐震対策状況
- 3) 調査時点：平成25年4月1日現在
(各年度すべて4月1日現在)

(*2) 第2次診断等実施率：旧耐震基準建物（昭和56年以前建物）のうち、耐震化工事の設計を行うために必要な、耐震性を詳細に評価し、具体的な耐震補強内容の検討を行うための診断等が実施済みの棟数が占める割合

図1：公立小中学校施設における耐震化率、第2次診断等実施率、耐震性がない建物の残棟数の推移*（平成14年～平成25年）



*平成23年4月1日現在については、岩手県・宮城県・福島県を除く。
*平成24年4月1日現在及び平成25年4月1日現在については、福島県の一部を除く。

2. 校舎等の耐震化

公立小中学校施設における耐震化率(*1)は、調査開始当初の平成14年度には44.5%であったのが、平成25年度は88.9%と約2倍になっています。

第2次診断等実施率(*2)は、平成19年度には57.5%でしたが、平成25年度は96.2%となっています。

公立小中学校施設の全体棟数は平成25年4月1日現在120,460棟（福島県の一部を除く）あり、そのうち耐震性がない建物の残棟数は、13,412棟となっています。内訳としては「耐震性がない建物で未改修のもの」が12,971棟（10.8%）、「耐震判断未実施建物」は441棟（0.3%）となっています。（図1）

(*1) 耐震化率：全建物のうち、耐震性がある棟数（昭和57年以降建築の棟数及び、昭和56年以前建築で耐震性がある棟と耐震補強済みの棟）の割合

3. 都道府県別の耐震化率

都道府県別の耐震化率（全国88.9%）についてみると、静岡県が99.2%と最も高く、次いで愛知県（99.0%）、宮城県（98.7%）、東京都（98.2%）、三重県（97.5%）、山梨県（97.2%）の順となり、上位9都県が95%以上となっています。

一方、耐震化率が低い都道府県は、広島県（68.6%）が最も低く、次いで山口県（74.8%）、愛媛県（75.6%）、福島県（76.2%）、茨城県（77.4%）、岡山県（78.0%）、北海道（79.2%）の順となり、下位7道県が80%未満となっています。

4. 都道府県別の耐震化率の伸び

平成14年度の調査開始から平成25年度までの

耐震化率の伸び（全国 44.4%）を、都道府県別にみると、香川県が 70.4%と最も高く、次いで和歌山県・徳島県（ともに 59.7%）、熊本県（55.7%）、宮崎県（55.4%）、埼玉県・鹿児島県（ともに 54.5%）となっています。（図 2）

5. 都道府県別の耐震性がない建物

公立小中学校施設（120,460 棟）のうち、耐震性がない建物（13,412 棟）の残棟数を都道府県別にみると、大阪府（1,331 棟）が最も多く、次いで北海道（1,129 棟）、千葉県（891 棟）、広島県（745 棟）、茨城県（649 棟）となっています。

6. 奈良県の状況

奈良県の公立小中学校施設（1,550 棟）の耐震改修状況を見てみると、耐震化率は 84.1%と全国平均（88.9%）よりも 4.8 ポイント低く、全国で 33 番目となっています。一方、平成 14 年度からの耐震化の伸びは 45.5%で全国平均（44.4%）よりも 1.1 ポイント高く、全国では 18 番目です。

奈良県内の小中学校の全棟数（1,550 棟）のうち耐震性がない建物は 247 棟となっています。（耐震診断が未実施の建物はありません）

市町村別に耐震改修状況をみると、耐震化率が 100%を達成しているのは、大和郡山市、桜井市、生駒市、広陵町、明日香村などの 21 市町村です。一方、耐震化率が低いのは、川西町（0.0%）、高取町（40.0%）、河合町（58.3%）です。

また、耐震性がない建物（247 棟）の内訳は、奈良市が 92 棟（37.2%）で最も多く、次いで橿原市 27 棟（10.9%）、大和高田市 22 棟（8.9%）などです。

近畿の他府県と比較してみると、耐震化率は、滋賀県（96.7%、全国 8 位）が最も高く、京都府（94.1%、全国 12 位）、和歌山県（93.8%、全国 13 位）、兵庫県（91.0%、全国 20 位）と比較的高順位にあります。一方、大阪府（83.6%、全国 34 位）は奈良県と同様に耐震化はあまり進んでいない状況です。

東日本大震災を契機に、小中学校は災害時には避難所になることが多く、地域の防災の拠点としての役割も重要になっています。

文部科学省では、平成 27 年度までのできるだけ早い時期に、公立学校の耐震化を完成させるとい目標の実現に向けて、各地方公共団体に対し

て更なる取組を促すとともに、必要な予算の確保に努めるとしています。

今後発生が予測されている東南海地震等に備えるためにも、より迅速な対応が望まれます。

※詳しくは文部科学省ホームページを参照してください。

図 2：平成14年度からの耐震化率の伸び（小中学校）（平成25年4月1日現在）

